

四半期報告書

(第54期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

技研興業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	1,474,894	1,640,018	10,201,783
経常損失（△）（千円）	△215,803	△290,206	△8,261
四半期（当期）純損失（△）	△232,468	△300,140	△108,765
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△241,197	△304,231	△123,513
純資産額（千円）	5,137,235	4,916,362	5,253,721
総資産額（千円）	7,667,780	8,180,901	8,883,393
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△14.17	△18.31	△6.63
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	67.0	60.1	59.1

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含んでいない。

3. 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業集団が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響から企業活動及び個人消費の低迷により、景気は不透明なまま推移した。海外においては一部新興国での経済成長が持続しているものの、欧州の一部や米国での財政不安や景気低迷がみられた。

当建設関連業界においては、住宅販売等の一部が持ち直しつつある一方で、設備投資に対する慎重な姿勢や公共投資の継続的な縮減等により本格的な回復といえる状況には至らず、業者間の受注競争も激化し引続き不透明な受注環境が続いている。

このような環境のなか、当企業集団は、積極的な営業活動で攻めの経営を貫くとともに、業務の効率化とコストの一層の削減に取り組んだものの、受注競争の激化等もあり、受注高は2,117百万円（前年同期比3.6%減）にとどまった。売上高は工事進捗が進み1,640百万円（前年同期比11.2%増）を確保した。

利益面については、当建設関連業界特有の季節的な要因から、各事業部門の固定費及び一般管理費を吸収できるまでの粗利益の確保が困難であり、また受注競争の激化等から利益率が悪化したこと等から、当第1四半期連結累計期間の営業損益は、294百万円の損失（前年同期は222百万円の損失）、経常損益は290百万円の損失（前年同期は215百万円の損失）、四半期純損益は300百万円の損失（前年同期は232百万円の損失）となり、前年同期に比べ総じて悪化した。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越受注高は次のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	3,232,978	2,195,959	1,474,894	4,044,044
当第1四半期連結累計期間	2,757,769	2,117,195	1,640,018	3,234,947

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりである。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、前連結会計年度に引続き受注が見込める地域を重点的に営業展開したものの、東日本大震災の影響もあり総じて発注時期の遅れが目立ち、受注高は318百万円（前年同期比33.4%減）となったが、手持工事の進捗が売上高に寄与し、売上高は575百万円（前年同期比25.5%増）となった。しかしながら、受注額がやや低調だったこと及び外注費等原価率が上昇したこと等から固定費を吸収するまでには至らず、営業損益は93百万円の損失（前年同期は46百万円の損失）となった。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	707,083	477,578	458,193	726,467
当第1四半期連結累計期間	661,489	318,121	575,171	404,439

[建築関連事業]

当事業は民需が大半であり、病院関係・研究施設関係を中心に積極的な営業活動を展開し受注の獲得を喫緊の課題として邁進した結果、受注高は1,121百万円（前年同期比62.8%増）と大幅に増加し、また売上高も550百万円（前年同期比8.2%増）と増収を計上した。しかしながら企業間競争の激化及び工事資材調達価格の上昇等から工事単価の下落を招き、営業損益は41百万円の損失（前年同期は12百万円の損失）となった。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	2,456,651	689,106	508,913	2,636,844
当第1四半期連結累計期間	2,008,967	1,121,525	550,529	2,579,963

[型枠貸与関連事業]

当事業も官需が主体で、前年同期と同様災害関連の受注が少なく、また恒常化した公共预算の減少が響いたものの、建設資材販売の受注が好調であり、受注高は435百万円（前年同期比10.3%増）となった。また売上高も411百万円（前年同期比10.4%増）の計上を確保した。しかしながら固定費をカバーするまでの利益確保には至らず、営業損益は88百万円の損失（前年同期は88百万円の損失）となった。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	130,193	394,530	372,489	152,234
当第1四半期連結累計期間	83,301	435,108	411,177	107,232

[ハウジング事業]

当事業は戸建住宅販売・リフォーム及び一般建築請負が主体であり、前第1四半期連結累計期間に計上した大口の受注が当第1四半期連結累計期間にはなかったことも影響し、受注高は225百万円（前年同期比64.0%減）であった。また、売上高も戸建住宅販売が低調だったため、売上高は87百万円（前年同期比30.9%減）となった。しかしながら、原価低減に努めた結果、また営業損益は5百万円の損失（前年同期は5百万円の損失）となり前年同期並みの水準を維持した。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	28,793	626,116	126,669	528,240
当第1四半期連結累計期間	1,579	225,542	87,564	139,558

[不動産賃貸事業]

当事業は前連結会計年度中に取得した住居用賃貸マンション（東京都中野区）の収益があったため増収となり、受注高は16百万円（前年同期比95.8%増）、売上高は15百万円（前年同期比80.5%増）、営業損益は当第1四半期連結累計期間に新規に取得した賃貸用テナントビル（東京都中央区）の取得費用があったこと等から6百万円（前年同期比10.1%減）にとどまった。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	257	8,628	8,628	257
当第1四半期連結累計期間	2,431	16,897	15,575	3,753

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）における総資産は、前連結会計年度末（平成23年3月31日）に比べ702百万円減少し8,180百万円となった。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収による減少である。

一方、負債合計は、3,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円減少した。減少した主な要因は、工事未払金等の仕入債務の支払いによる減少のほか、未払税金の納付による減少等である。

純資産は、当第1四半期連結累計期間の最終損益が300百万円の損失となったこと等により前連結会計年度末に比べ337百万円減少し4,916百万円となった。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇し60.1%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は17百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 249,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,959,000	15,959	—
単元未満株式	普通株式 432,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,959	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	249,000	—	249,000	1.50
計	—	249,000	—	249,000	1.50

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	831,289	1,099,683
受取手形・完成工事未収入金等	4,155,329	2,814,968
未成工事支出金	9,670	16,374
その他のたな卸資産	95,318	135,277
その他	96,859	97,479
貸倒引当金	△32,356	△22,793
流動資産合計	5,156,110	4,140,990
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,126,587	2,429,782
その他(純額)	1,273,269	1,330,401
有形固定資産合計	3,399,857	3,760,183
無形固定資産		
のれん	10,914	8,186
その他	18,463	21,066
無形固定資産合計	29,378	29,252
投資その他の資産		
投資有価証券	141,407	134,543
その他	236,847	196,238
貸倒引当金	△80,205	△80,306
投資その他の資産合計	298,048	250,475
固定資産合計	3,727,283	4,039,911
資産合計	8,883,393	8,180,901
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,628,268	826,756
短期借入金	995,937	1,299,856
未払法人税等	32,334	10,686
未成工事受入金	44,451	65,115
引当金	50,060	50,307
その他	173,301	222,567
流動負債合計	2,924,353	2,475,289
固定負債		
社債	105,000	105,000
長期借入金	395,544	460,140
退職給付引当金	90,657	91,147
その他	114,117	132,962
固定負債合計	705,318	789,249
負債合計	3,629,672	3,264,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	2,669,687	2,336,765
自己株式	△30,631	△30,976
株主資本合計	5,232,897	4,899,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,823	16,733
その他の包括利益累計額合計	20,823	16,733
純資産合計	5,253,721	4,916,362
負債純資産合計	8,883,393	8,180,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,474,894	1,640,018
売上原価	1,375,542	1,617,936
売上総利益	99,351	22,081
販売費及び一般管理費	322,324	316,681
営業損失(△)	△222,972	△294,599
営業外収益		
受取利息	426	397
受取配当金	4,901	3,664
物品売却益	8,609	—
受取補償金	255	—
貸倒引当金戻入額	—	8,715
その他	1,294	1,072
営業外収益合計	15,487	13,850
営業外費用		
支払利息	5,182	7,264
支払手数料	1,906	1,804
その他	1,229	387
営業外費用合計	8,318	9,456
経常損失(△)	△215,803	△290,206
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,171	—
特別利益合計	9,171	—
特別損失		
固定資産除却損	213	4,339
投資有価証券評価損	18,224	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	953	—
特別損失合計	19,391	4,339
税金等調整前四半期純損失(△)	△226,023	△294,545
法人税、住民税及び事業税	6,583	5,738
法人税等調整額	△138	△142
法人税等合計	6,444	5,595
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△232,468	△300,140
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△232,468	△300,140

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△232,468	△300,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,728	△4,090
その他の包括利益合計	△8,728	△4,090
四半期包括利益	△241,197	△304,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△241,197	△304,231
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高 438,340千円	受取手形裏書譲渡高 386,783千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 34,853千円	減価償却費 29,096千円
のれんの償却額 2,728	のれんの償却額 2,728千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,821	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,781	2	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連	建築関連	型枠貸与 関連	ハウジ ング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	458,193	508,913	372,489	126,669	1,466,265	8,628	1,474,894	—	1,474,894
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	447	447	△447	—
計	458,193	508,913	372,489	126,669	1,466,265	9,075	1,475,341	△447	1,474,894
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△46,572	△12,523	△88,893	△5,729	△153,719	7,065	△146,653	△76,318	△222,972

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸収入等である。
2. セグメント利益の調整額△76,318千円には、セグメント間取引消去△447千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△75,871円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与 関連	ハウジ ング	不動産賃貸	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	575,171	550,529	411,177	87,564	15,575	—	1,640,018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	606	△606	—
計	575,171	550,529	411,177	87,564	16,182	△606	1,640,018
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△93,646	△41,270	△88,100	△5,610	6,352	△72,323	△294,599

- (注) 1. セグメント利益の調整額△72,323千円には、セグメント間取引消去△606千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△71,717円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。
3. 従来より、「その他」に含めていた不動産賃貸事業はその損益の重要性が増したことから、前連結会計年度より報告セグメントに含めることに変更している。
また、土木関連事業に含めていた土木建設関連資材販売は、組織構造の変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントより、型枠貸与関連事業に含めることに変更している。変更後の区分による前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への 売上高	447,625	508,913	383,056	126,669	8,628	—	1,474,894
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	447	△447	—
計	447,625	508,913	383,056	126,669	9,075	△447	1,474,894
セグメント利益 又はセグメント 損失（△）	△48,846	△12,523	△86,619	△5,729	7,065	△76,318	△222,972

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
1株当たり四半期純損失金額（△）	△14円17銭	△18円31銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（△）（千円）	△232,468	△300,140
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額（△）（千円）	△232,468	△300,140
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,409	16,389

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

技研興業株式会社
取締役会 御中

監査法人  パートナーズ

指定社員 公認会計士
業務執行社員

坂本 裕子 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

岡 賢治 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上